令和6年度 事務事業評価シート（1）

[令和5年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	多文化交流推進事業			事業番号	008-025
担当部署名	文化観光	局	文化国際	部	国際課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	1.堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～	施策	(4) 文化芸術の振興・国際交流の強化
		寄与するKPI	有	取組の方向性	③姉妹・友好都市やアセアン諸国などの国際交流の強化		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	指標名	—		
		寄与するKPI	有	現状値	—	目標値	—
2	関連計画	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2	
		有	取組	外国人との共生、多文化理解の促進			
3	事業開始年度	有・無	指標名	堺市は年齢や性別、国籍にかかわらず、能力を十分に発揮できる環境が整っているまちだと思おうと答えた人の割合※「そう思う」「ある程度そう思う」と答えた人の合計			
		有	現状値	42.0%(2022年度)	目標値	50.5%(2025年)	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	日本語教育の推進に関する法律、地域における多文化共生推進プラン（総務省）、堺市立多文化交流プラザ・さかい条例					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、民間国際交流団体				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	外国人市民および国際交流・多文化共生を推進する市民および団体・機関等	対象数	単位		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	異なる文化的・歴史的背景を持つ人々が、様々な違いを認め合いながら、地域社会を支える担い手として活躍し、安全で安心して暮らすことができる多文化共生社会の実現をめざす。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<p>○外国人生活支援の推進 多文化共生社会の実現に向けて、多文化交流プラザ・さかいを拠点とした日本語学習支援や生活支援など、以下事業を実施（主なもの）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際ボランティア活動・交流の推進（通訳、日本語指導、ホストファミリー） ・外国人相談業務（生活相談窓口：11言語対応、電話相談：8言語対応）や行政書士相談（毎月第3水曜日）、外国人のためのオンライン相談 ・入門レベルの日本語教室開催及び民間団体運営の地域日本語教室への支援 ・災害時外国人支援(防災訓練、ガイドブック発行など) ・堺市留学生実行委員会加盟大学の留学生への交流支援 ・ウクライナ避難民支援 <p>○多文化交流プラザ・さかい管理運営</p>				
9	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	補助金：市内の地域日本語教室、負担金：堺市留学生交流事業実行委員会				
10	公民連携・協働事業	地域日本語教室などボランティア等と協働で事業を実施。				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位	実績	令和4年度	令和5年度	目標	目標 点検対象年度
				令和6年度	令和7年度		
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	外国人生活相談件数 (ボランティア通訳派遣依頼数含む)	件	目標値	600	600	700	700
		実績値	630	716			
		達成率	105%	119%			
	当該指標を選定した理由	外国人市民の相談に対応することが、日常生活支援の充実を図る指標となるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去相談件数の実績値					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績	令和4年度	令和5年度	目標	
				令和6年度			
				令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	日本語教室（補助金対象）の学習者及びボランティア数	人	目標値	400	400	400	
		実績値	376	415			
		達成率	94%	104%			
	当該指標を選定した理由	学習者に加え、日本語教室の運営は日本語ボランティアが支えており、「生活者としての外国人」の日本語を学ぶ環境を図る指標であるため					
	目標値の設定根拠・算出方法	日本語教室に対して実施している実態調査の報告人数に基づき作成					

令和6年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	多文化交流推進事業	事業番号	008-025
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	21,730	16,354	18,722	13,271	16,142
13 財源内訳					
国支出金	2,476	1,371	1,813	1,405	1,632
府支出金		0	0	0	0
市債		0	0	0	0
その他 (自治体国際化協会助成金、ウクライナ避難民人道支援寄附金、国際文化観光基金)		3,545	13,522	9,280	11,070
受益者負担金(使用料、手数料等)		0	0	0	0
一般財源	19,254	11,438	3,387	2,586	3,440
14 人件費 (b)	29,345	32,005	32,895	32,895	30,735
15 年間経費(c)=(a)+(b)	51,075	48,359	51,617	46,166	46,877

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源
堺市立多文化交流プラザ・さかい建物借上料	R5 決算	5,463	8	働く人のための日本語教室事業委託料	R5 決算	300	0
	R6 予算	5,472	0		R6 予算	300	0
堺市立多文化交流プラザ・さかい会議室等管理業務委託料	R5 決算	1,707	0	堺市立多文化交流プラザ・さかい通信運搬費	R5 決算	415	415
	R6 予算	2,440	0		R6 予算	460	460
民間非営利団体による日本語教室開催事業補助金	R5 決算	1,252	1,252	災害時外国人支援事業筆耕翻訳料	R5 決算	0	0
	R6 予算	1,400	1,400		R6 予算	44	44
堺市立多文化交流プラザ・さかいその他負担金共益費	R5 決算	1,024	0	ウクライナ避難民支援一時金その他報償費	R5 決算	280	0
	R6 予算	1,200	0		R6 予算	1,000	0
外国人相談事業筆耕翻訳料	R5 決算	638	0	その他 (消耗品費等)	R5 決算	2,192	911
	R6 予算	683	0		R6 予算	3,143	1,536

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和4年度	令和5年度	
		17 ①	外国人生活相談件数	件
②	上記①にかかる年間経費	千円	11,257	11,239
③	単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	17,868	16,241
備考 (算出についての説明等)		年間経費については、関連する事業費と人件費の一般財源を計上している		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>本市における外国人住民の増加に伴い、外国人市民による生活相談件数（ボランティア通訳の派遣を含む）が増加し、日本語教室においても学習者及び日本語ボランティアの活動の場が増え、学習者・指導者数が増加したと思われる。単位当たりの経費が前年度比約10%減少した。また、ウクライナ避難民に対する支援を含め、生活支援を必要とする外国人市民に対し、来館しなくてもきめ細かい相談対応ができるよう、テレビ通訳サービス（タブレット端末による通訳）やトリオフォン（相談者、市職員、通訳者の3者が同時に通話可能な電話）を用いた多言語での相談対応に加え、大阪府国際交流財団と連携したオンライン相談などを行った。さらに、大規模災害時に設置を想定している多言語支援センター設置訓練を一般財団法人自治体国際化協会のスキームを活用して実施したほか、大規模災害時に情報連携を予定している近畿地域国際化協会と連携した防災研修をゼロ予算で実施する等、費用対効果の高い事業を行った。</p>
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>外国人相談対応では、テレビ通訳サービス・トリオフォンを用いた多言語での相談対応を行ったほか、行政書士による入管相談に加え、大阪府国際交流財団と連携し、オンラインでの弁護士相談実施を定期化する等、利用者の利便性向上を図った。日本語教育支援では、これまでと同様、地域日本語教室への財政的支援を行いつつ、日本語ボランティア向けの研修等人的側面支援も実施した。また、入門レベルの日本語教室の開催に加えて、平日の日中に働いている外国人市民でも参加できるように「働く人のための日本語教室」を実施し、外国人市民が日本語を学習できる環境整備を行った。</p> <p>今後も引き続き、多文化交流プラザ・さかいを拠点として、日本ルーツと外国ルーツの市民が共に安心して暮らすことができるようサービス向上に取り組み、多文化共生社会の実現をめざす。</p>
----	--